



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

## 【運用実績】※1

参考指数：MSCI AC Asia ex Japan Index（円ベース・配当込み）

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	-3.18 %	-4.67 %	12.01 %	21.56 %	2.97 %	27.08 %
参考指数	-2.43 %	-6.61 %	4.46 %	16.08 %	23.71 %	49.82 %

基準価額	12,708 円
換金価額	12,670 円
純資産総額	4.97 億円

note

<https://note.sparx.co.jp/>

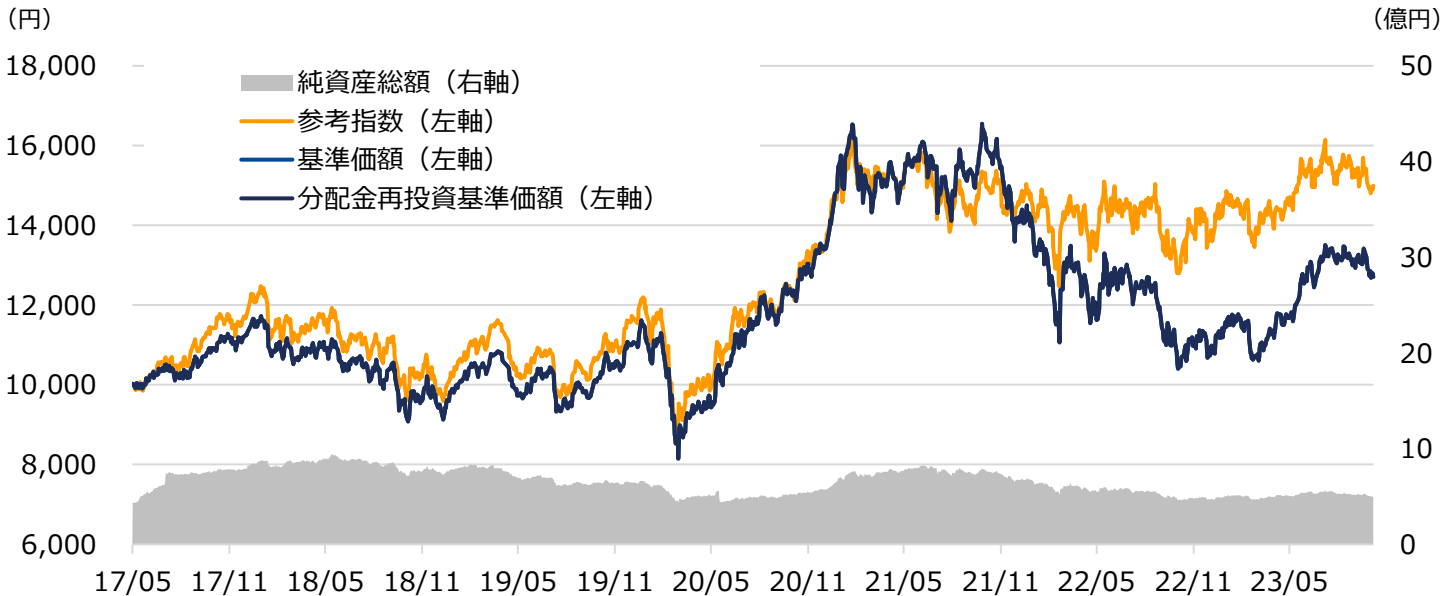
直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第2期	19/05/27	0 円
第3期	20/05/25	0 円
第4期	21/05/25	0 円
第5期	22/05/25	0 円
第6期	23/05/25	0 円
設定来累計		0 円

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。  
「もっといい投資をしよう！」を合言葉に、投資への思いを語ります。

## 【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2017年5月25日）～2023年10月31日

※ 設定日前営業日（2017年5月25日現在）を10,000として指数化しています。



（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。（※1、※2） ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia ex Japan Index（円ベース・配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

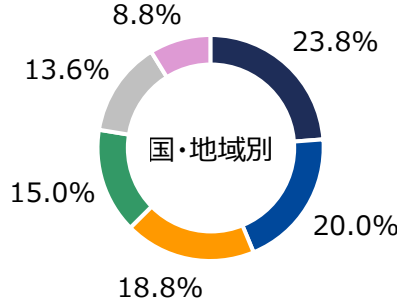
### 【資産別構成】※3

資産	比率
株式	91.2 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	8.8 %



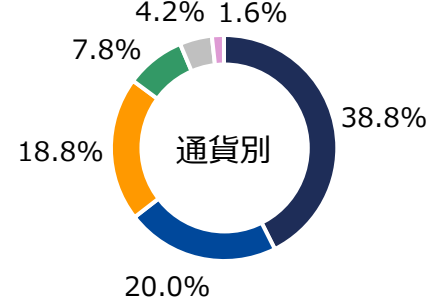
### 【国・地域別構成】※3

国・地域	比率
香港	23.8 %
インドネシア	20.0 %
インド	18.8 %
中国	15.0 %
その他	13.6 %
現金等	8.8 %



### 【株式：通貨別構成】※3

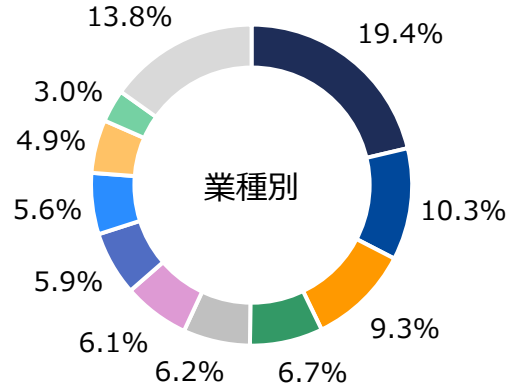
通貨	比率
香港ドル	38.8 %
インドネシアルピア	20.0 %
インドルピー	18.8 %
台湾ドル	7.8 %
韓国ウォン	4.2 %
その他	1.6 %



### 【株式：業種別構成】※3

業種	比率
資本財	19.4 %
耐久消費財・アパレル	10.3 %
保険	9.3 %
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7 %
ヘルスケア機器・サービス	6.2 %
銀行	6.1 %
食品・飲料・タバコ	5.9 %
一般消費財・サービス流通・小売り	5.6 %
エネルギー	4.9 %
素材	3.0 %
その他	13.8 %

### 【株式：業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準（GICS）の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

(愛称：アジア厳選投資)

追加型投信／海外／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

## 【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：31銘柄

順位	銘柄名称	比率	国・地域	業種
1	<b>China State Construction Development Holdings Limited</b> 中国建築工業集団有限公司 [チャイ・ステート・コンストラクション・デベロップメント・ホールディングス] (China State Construction Development Holdings Limited) は、香港で設立され、ファサード請負事業などを行う。中国本土、香港、マカオでの事業をベースに、海外に進出し、世界各国で事業を展開。	9.3 %	香港	資本財
2	<b>PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk</b> インドフードCBPスクセス・マクムル (PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk) はインドネシアの食品メーカー。即席めんや食品素材、調理食品、栄養食品、菓子などの製造販売を行う。	5.9 %	インドネシア	食品・飲料・タバコ
3	<b>PetroChina Company Limited Class H</b> 中国石油天然気股份有限公司 [ペトロチャイ] (PetroChina Company Limited) は石油・ガス会社。主に原油及びガス、石油製品の探査・開発・生産・販売に従事するほか、石油化学製品や誘導体の販売も行う。	4.9 %	中国	エネルギー
4	<b>ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.</b> ICICIロンバード損害保険 (ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.) は、インドの損害保険会社。火災保険、自動車保険、健康保険などの保険商品のほか、請求決済や契約更新などのサービスを提供。	4.3 %	インド	保険
5	<b>PT Bank Mandiri (Persero) Tbk</b> マンディリ銀行 (PT Bank Mandiri (Persero) Tbk) は、4つの国有銀行が合併して設立したインドネシアの最大手銀行のひとつ。インドネシアを中心にアジア各地や西ヨーロッパ等に事業を展開。	4.0 %	インドネシア	銀行
6	<b>PT Mitra Adiperkasa Tbk</b> ミトラ・アディパーカサ (PT Mitra Adiperkasa Tbk) はインドネシアの大手小売会社。「ZARA」などの小売や「スターバックス」「クリスピークリーム」などの飲食店をフランチャイズ展開しているほか、「西武」などのブランドで百貨店事業も行う。	3.9 %	インドネシア	一般消費財・サービス流通・小売り
7	<b>Polycab India Ltd.</b> ポリキャブ・インド (Polycab India Ltd.) は、インドの大手電線・ケーブル製造メーカー。電線・ケーブルのほか、扇風機、LED照明・照明器具、スイッチ・スイッチギア、ソーラー製品などの日用消費財の製造・販売を行う。	3.5 %	インド	資本財
8	<b>NWS Holdings Limited</b> 新創建集団有限公司 [NWSホールディングス] (NWS Holdings Limited) は、建設事業を軸に、道路事業、保険事業、ファシリティマネジメント事業、運輸事業などを展開するコングロミラット企業。香港で事業を展開。	3.2 %	香港	資本財
9	<b>Shenzhou International Group Holdings Limited</b> 申洲国際集団控股 [シェンジャウ・インターナショナル・グループ・ホールディングス] (Shenzhou International Group Holdings Ltd) は、繊維メーカー。ニットウェアの染色、仕上げ、プリント、刺しゅう、裁断、縫製などを手掛ける。	3.2 %	中国	耐久消費財・アパレル
10	<b>AIA Group Limited</b> 友邦保険控股 [AIAグループ] (AIA Group Ltd.) は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。	3.2 %	香港	保険

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

### 株式市場の状況

当月、アジア株式市場は前月に引き続き軟調に推移しました。日本を除くアジア市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア（日本を除く、米ドル建て）指数は、前月末比3.86%下落し、3か月連続の下落となりました。世界的な景気減速が進行していること、FRB（米国連邦準備制度理事会）が「より高く、より長期に」という偏った政策を続けていることが世界の株式市場の下落につながりました。また、イスラエルとハマスの紛争が地政学的リスクの新たな震源となりました。

中国政府は1兆人民元の特別国債発行を決議し、各種インフラプロジェクトに資金を充当するなどの複数の景気支援策を発表しましたが、消費者心理は依然弱含みで、市場は引き続き下方圧力にさらされています。また、米国はAI（人工知能）半導体の対中国への輸出規制をさらに強化し、中国におけるAI能力の急速な発展を抑制しようとしています。

韓国市場もEV（電気自動車）用電池とEV用素材セクターが調整したことで、アンダーパフォームしました。EV需要の鈍化に対する懸念、Tesla社（米国）をはじめとするEVメーカーの値下げが投資家心理の重荷となったと考えます。一方、台湾市場では、5G（第5世代移動通信システム）に対する楽観的見方とスマートフォン需要の底打ちが要因で、MediaTek（台湾／情報技術、当ファンド組入銘柄）などのハイテク部品銘柄の株価が上昇しました。

### ファンドの運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。

セクター別では、一般消費財・サービス、金融セクターがプラスに貢献し、ヘルスケアセクター、資本財・サービスセクターなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では、Shenzhou International Group Holdings（中国／耐久消費財・アパレル）、ICICI Lombard General Insurance（インド／保険）、ANTA Sports Products（中国／耐久消費財・アパレル）などがプラスに貢献しました。一方で、PetroChina Company（中国／エネルギー）、Indofood CBP Sukses Makmur（インドネシア／食品・飲料・タバコ）、Classys（韓国／ヘルスケア機器・サービス）などがマイナスに影響しました。

アジア株式市場は軒並み急落し、特にHSCEI（ハンセン中国企業株指数、香港ドルベース）は前月末比4.66%、KOSPI（韓国総合株価指数、韓国ウォンベース）は同7.59%の下落となりました。当月の中国製造業購買担当者指数（PMI）が、景況拡大・悪化の分かれ目となる50を下回ったことで、中国経済の回復を示す兆しは消え去りました。中国最大の民間不動産開発業者であるCountry Garden Holdings社は、新築住宅の販売不振が続いたことで、海外債務の支払い義務を履行できない状態に陥りました。中国の不動産投資額は2023年1月から9月にかけての減少が影響して、前年同期比約9%減少し、9月には新築住宅価格が3か月連続の下落となりました。不動産は中国経済の3分の1近くを占めていることから、持続的な景気回復のためにはまず不動産市場の安定が必要だと考えます。中国の景気低迷は韓国をはじめとする周辺国の経済に大きく波及しており、特にバッテリーや鉄鋼関連産業ではその傾向が顕著です。こうした市場の下落局面は長期的な「勝ち組」を選定する好機となるため、当ファンドはこの事態を前向きに捉えています。直近では、2021年12月に上場したインド企業のC.E. Info Systems（インド／ソフトウェア・サービス）がその例です。同社の株価は力強い上昇を見せましたが、その後大きく値を下げ、今年4月に底値をつけました。この急落によって割安な買い場が訪れたと考え、当ファンドは6月に同社への新規投資を開始しました。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

(愛称：アジア厳選投資)

追加型投信／海外／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

C.E. Info SystemsはRakesh Varma氏とRashmi Varma氏が1995年に設立後、インド最大手のB2B（企業間取引）デジタル地図情報会社へと成長しました。Varma夫妻は1990年代後半、大手多国籍企業がインドに正確な地図がないために経営上の問題に直面していることに気づき、企業向けのデジタル地図を作成する事業を開始しました。同社は苦心の末、知的財産権の確保に成功し、蓄積した地図情報をより幅広い顧客層にライセンス供与するようになりました。さらに将来的に全データの80%に位置情報を紐づけるというビジョンを掲げ、インド全土の包括的な地図作成を目指して奮闘しています。

同社は現在、インド最大手のB2Bデジタル地図情報会社で、インドの道路網の99%以上を地図化しています。インドの道路網の総延長は米国に次ぐ世界第2位であり、その規模は引き続き急速に拡大しています。同社のシステムやサービスは、Apple社（米国）、Meta社（米国）、Uber Technologies社（米国）、McDonald's（米国）といった大手多国籍企業や、HDFC Bank（インド／銀行、当ファンド組入銘柄）、Bajaj Finance社（インド）、Maruti Suzuki India（インド）といったインド国内大手企業が利用しています。同社はさらに、様々な政府機関にシステムやサービスを提供しており、その用途は税務、安全保障から地域開発、都市開発に至るまで多種多様です。

## 様々なアプリケーションで利用されて市場規模が急拡大

米国のコンサルティング会社Frost&Sullivan社によると、インドにおけるデジタル地図と位置情報サービスの最大市場規模は、2025年までに約77億米ドル（年平均成長率約16%）に成長する見通しです。また世界全体でみると、市場規模は2025年までに1,740億米ドルに達する見込みです（年平均成長率約13%）。こうした成長の主な原動力は、消費者向け、企業向け、政府機関向けアプリケーションにおけるデジタル地図の使用の増加です。

現在の消費者向けアプリケーションの多くには既に位置情報を表示する機能が組み込まれており、例えばナビゲーション、オンライン配車、フードデリバリー、eコマース（電子商取引）、旅行、フィットネスなどのアプリケーションがそれを利用しています。消費者は注文した商品の追跡や注文履歴の確認をすることができ、また将来の購入計画を立てやすくなります。

企業側からみると、地図データを利用すると業務の効率全般を大幅に改善できるため、効力はさらに高くなります。消費者や車両の移動情報を分析できるだけでなく、消費者の行動パターンや地域ごとの競合の激しさを把握することもでき、サイトの選択、ターゲットを絞った製品の発売、広告活動に役立ちます。従業員の監視も強化できるため、安全性と生産性の向上につながります。

地図プロバイダーの成長にとって最大の原動力となっているのは、近年では自動車産業です。同社はカーナビゲーション市場で首位に立ち、市場シェアは80%近くに達しています。ナビゲーション用のデータは世界のOEM（他社ブランドの製品を製造すること、またはその企業）にとって利益の原資となりつつあり、また、カーナビがなければドライバーは渋滞だらけの都市の中を効率的に移動することができません。自動車のコネクティビティが向上したことで、センサーと地図データを組み合わせることで陸上交通の安全性を向上させる革新的な先進運転支援システム（ADAS）ソリューションのような新しい用途が出現してきており、言うまでもなく、地図は将来的に自動運転やシェアードモビリティに欠かせないものになります。

同社経営陣は2023年6月に開催された投資家説明会で、今後5年間の年平均成長率の目標を35~40%とし、ナビゲーション、ADAS、コネクテッドカー・ソリューション、電動モビリティなどを増強して収益構成を多様化する意向を示しました。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

### 優れたビジネスモデルで資本利益率が高水準

市場規模が大きいということは、成長が保証されているということではなく、むしろ競争熾烈化の要因になります。企業が生き残るためには、自社の優位性を生かして強固なビジネスモデルを構築する必要があります。

C.E. Info Systemsは自社のソフトウェアと知財を活用したソリューションを通じ、アセットライトなビジネスモデルを構築しています。同社収益の大半はサブスクリプション料金、ロイヤルティ、会員費という形で定期的に発生するもので、その顧客定着率は非常に高い水準です。また同社が保有する地図データは複数の情報源（白地図、現地調査、地理空間データ、クラウドソースデータ、衛星）を通じて30年近くにわたって蓄積、改良、最適化されてきたもので、新規参入企業が競合することはきわめて困難と考えます。そして正確な地図データを保有していることは、同社の優位性の一面にすぎません。もう一面は、このデータをいかに効果的に企業ソリューションと統合しているかという点にあります。顧客は同社のアプリケーションプログラミングインタフェース（API）を利用することで、最新版の地図データを自社のソフトウェアアプリケーションとシームレスに統合することができます。

競争に関して特筆すべき点は、インド科学技術省が2021年2月に地理空間データの利用に関する規制を撤廃すると発表したことです。ここで注意すべきなのは、この「規制撤廃」がインド国内でインド人が所有経営する企業だけに適用されるということです。Alphabet社（米国）やmapbox社（米国）など外国企業による詳細地図の利用は制限されます。したがって、外国企業がナビゲーションに必要な正確な地図を作成することは実質的に不可能です。

以上の点を踏まえ、C.E. Info Systemsは収益性の高いビジネスモデルと多様な用途を有する有望な投資先であると考えます。位置データの重要性は、世界各国のサプライチェーンが拡大するにつれ、ますます高まっていくことでしょう。バリュエーションは新規投資後数か月で上昇しましたが、同社が今後数年間で高いリターンを生み出してくれるという楽観的な見方に変わりはありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、アジア（除く日本）の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

#### 1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、アジア（日本を除く）の新・国際優良企業に投資します。

- ◆ 強固なビジネスモデルから長期的、安定的にキャッシュフローを生み出し、今後、世界的に評価される可能性の高いアジア企業を中心に投資します。
  - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia ex Japan Index（円ベース）<sup>\*</sup>」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
  - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
  - ※ 日本を除くアジア地域に本社のある企業でアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
  - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
  - \* 「MSCI AC Asia ex Japan Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia ex Japan Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。
- また、MSCI AC Asia ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### 2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、30銘柄程度に厳選投資を行います。（特化型）

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### 3 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて海外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に海外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

#### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

#### 信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

## 投資リスク（続き）

（前ページから続く）

### その他の留意事項

#### ● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

#### ● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。  
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。  
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

### 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金の申込の受付は行いません。 ・ 香港証券取引所または台湾証券取引所のいずれかが休業日の場合 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限（2017年5月26日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年5月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	4,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 <a href="https://www.sparx.co.jp/">https://www.sparx.co.jp/</a> 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

### 手続・手数料等（続き）

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.925%（税抜1.75%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率												
信託報酬の配分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.90%</td> <td>ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.80%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	内訳（税抜）	主な役務										
	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価											
受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
※ 委託会社が受け取る信託報酬の配分には、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。													
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用												
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用												

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

## ファンドの関係法人について

### ● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

### ● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

### ● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
東海東京証券株式会社 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

※1 株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※2 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

## お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。